



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成26年11月6日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,280	3.4	1,043	17.4	577	35.5
26年3月期中間期	8,972	0.3	888	89.4	426	73.6

(注) 包括利益 27年3月期中間期 1,488百万円 (128.6%) 26年3月期中間期 650百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	9.26	9.18
26年3月期中間期	6.83	6.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	724,905	37,161	4.8
26年3月期	718,294	35,508	4.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 34,923百万円 26年3月期 33,343百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		2.50		2.50	5.00
27年3月期		2.50			
27年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	0.0	1,440	31.9	800	47.5	12.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	62,490,200 株	26年3月期	62,490,200 株
27年3月期中間期	57,375 株	26年3月期	204,435 株
27年3月期中間期	62,359,666 株	26年3月期中間期	62,290,828 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	6,633	4.3	903	13.3	548	30.9
26年3月期中間期	6,355	0.7	797	120.0	418	80.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	8.79	
26年3月期中間期	6.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	715,569		33,793		4.7	
26年3月期	709,188		32,205		4.5	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 33,664百万円 26年3月期 32,090百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.8	1,220	29.4	760	6.3	12.18

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	15
平成27年3月期 第2四半期決算説明資料	15
(1) 平成26年度中間決算の概況	15
(2) 貸出金等の状況	20
(3) 平成26年度中間決算追加質問	25
(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により生産や個人消費など一部に弱い動きが見られたものの、次第にその影響が薄れ、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、海外情勢の緊迫化などから14,000円を下回る水準まで下落した後上昇し、中間連結会計期間末には16,100円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、日本銀行による異次元の金融緩和策などから、中間連結会計期間末には0.5%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、中間連結会計期間末には109円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同期比3億8百万円増収の92億80百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比1億53百万円増加の82億36百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億55百万円増益の10億43百万円となりました。また、中間純利益も前年同期比1億51百万円増益の5億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比207億円増加の6,468億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比88億円減少の4,097億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことなどから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比164億円増加の2,553億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比16億円増加の371億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、全体としては緩やかな回復の動きが続きましたが、消費税増税の影響や海外経済の動向など不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は181億円、経常利益は14億400万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は128億円、経常利益は12億200万円、当期純利益は7億600万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	17,993	20,131
コールローン及び買入手形	12,000	9,800
買入金銭債権	369	374
商品有価証券	264	268
有価証券	238,827	255,305
貸出金	418,553	409,728
外国為替	534	513
リース債権及びリース投資資産	8,473	8,569
その他資産	4,953	4,398
有形固定資産	10,202	10,104
無形固定資産	552	276
退職給付に係る資産	-	355
繰延税金資産	151	125
支払承諾見返	8,778	8,446
貸倒引当金	3,359	3,493
資産の部合計	718,294	724,905
負債の部		
預金	615,998	637,823
譲渡性預金	10,060	8,986
コールマネー及び売渡手形	30,000	5,000
借入金	10,915	20,440
外国為替	-	1
その他負債	3,778	3,160
退職給付に係る負債	1,459	1,395
役員退職慰労引当金	46	54
偶発損失引当金	179	153
繰延税金負債	157	869
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,778	8,446
負債の部合計	682,785	687,743
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	13,231	13,903
自己株式	79	21
株主資本合計	26,911	27,640
その他有価証券評価差額金	4,153	5,027
土地再評価差額金	2,116	2,116
退職給付に係る調整累計額	162	138
その他の包括利益累計額合計	6,432	7,282
新株予約権	114	129
少数株主持分	2,050	2,108
純資産の部合計	35,508	37,161
負債及び純資産の部合計	718,294	724,905

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	8,972	9,280
資金運用収益	4,718	4,764
(うち貸出金利息)	3,810	3,654
(うち有価証券利息配当金)	746	954
役務取引等収益	869	881
その他業務収益	3,137	3,377
その他経常収益	246	257
経常費用	8,083	8,236
資金調達費用	206	212
(うち預金利息)	166	175
役務取引等費用	332	355
その他業務費用	2,401	2,420
営業経費	4,784	4,798
その他経常費用	359	449
経常利益	888	1,043
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
税金等調整前中間純利益	885	1,042
法人税、住民税及び事業税	307	236
法人税等調整額	103	168
法人税等合計	410	405
少数株主損益調整前中間純利益	474	637
少数株主利益	48	60
中間純利益	426	577

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	474	637
その他の包括利益	175	850
その他有価証券評価差額金	175	874
退職給付に係る調整額	-	23
中間包括利益	650	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	598	1,427
少数株主に係る中間包括利益	52	60

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	12,079	77	25,761
当中間期変動額					
剰余金の配当			218		218
中間純利益			426		426
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計			208	0	207
当中間期末残高	8,000	5,759	12,288	78	25,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,126	2,116		6,243	72	2,692	34,769
当中間期変動額							
剰余金の配当							218
中間純利益							426
自己株式の取得							0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	172			172	42	49	264
当中間期変動額合計	172			172	42	49	471
当中間期末残高	4,299	2,116		6,415	114	2,741	35,241

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	79	26,911
会計方針の変更による 累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,000	5,759	13,508	79	27,188
当中間期変動額					
剰余金の配当			155		155
中間純利益			577		577
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			27	58	31
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計			394	57	452
当中間期末残高	8,000	5,759	13,903	21	27,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による 累積的影響額							277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当中間期変動額							
剰余金の配当							155
中間純利益							577
自己株式の取得							0
自己株式の処分							31
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	873		23	850	14	58	923
当中間期変動額合計	873		23	850	14	58	1,375
当中間期末残高	5,027	2,116	138	7,282	129	2,108	37,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	17,658	20,102
コールローン	12,000	9,800
買入金銭債権	369	374
商品有価証券	264	268
有価証券	238,945	255,421
貸出金	422,218	412,608
外国為替	534	513
その他資産	952	971
その他の資産	952	971
有形固定資産	9,934	9,844
無形固定資産	485	219
前払年金費用	-	144
支払承諾見返	8,778	8,446
貸倒引当金	2,952	3,146
資産の部合計	709,188	715,569
負債の部		
預金	616,522	638,414
譲渡性預金	10,620	9,576
コールマネー	30,000	5,000
借入金	4,900	13,900
外国為替	-	1
その他負債	2,833	2,725
未払法人税等	328	179
リース債務	465	434
資産除去債務	70	70
その他の負債	1,969	2,041
退職給付引当金	1,667	1,351
偶発損失引当金	179	153
繰延税金負債	68	793
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,778	8,446
負債の部合計	676,982	681,775

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	12,145	12,788
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	9,421	10,064
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	2,021	2,664
自己株式	79	21
株主資本合計	25,825	26,525
その他有価証券評価差額金	4,148	5,021
土地再評価差額金	2,116	2,116
評価・換算差額等合計	6,264	7,138
新株予約権	114	129
純資産の部合計	32,205	33,793
負債及び純資産の部合計	709,188	715,569

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	6,355	6,633
資金運用収益	4,606	4,643
(うち貸出金利息)	3,825	3,666
(うち有価証券利息配当金)	746	955
役務取引等収益	839	852
その他業務収益	660	880
その他経常収益	249	257
経常費用	5,558	5,729
資金調達費用	193	202
(うち預金利息)	166	175
役務取引等費用	366	392
その他業務費用	32	15
営業経費	4,626	4,643
その他経常費用	339	475
経常利益	797	903
特別損失	3	0
税引前中間純利益	794	902
法人税、住民税及び事業税	291	212
法人税等調整額	83	142
法人税等合計	375	354
中間純利益	418	548

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,583	11,708
当中間期変動額							
剰余金の配当						218	218
中間純利益						418	418
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計						200	200
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,784	11,908

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	77	25,389	4,125	2,116	6,242	72	31,704
当中間期変動額							
剰余金の配当		218					218
中間純利益		418					418
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			172		172	42	214
当中間期変動額合計	0	200	172		172	42	414
当中間期末残高	78	25,589	4,298	2,116	6,414	114	32,119

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145
会計方針の変更による 累積的影響額						277	277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,298	12,423
当中間期変動額							
剰余金の配当						155	155
中間純利益						548	548
自己株式の取得							
自己株式の処分						27	27
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計						365	365
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,664	12,788

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205
会計方針の変更による 累積的影響額		277					277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	79	26,103	4,148	2,116	6,264	114	32,482
当中間期変動額							
剰余金の配当		155					155
中間純利益		548					548
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	58	31					31
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			873		873	14	888
当中間期変動額合計	57	422	873		873	14	1,311
当中間期末残高	21	26,525	5,021	2,116	7,138	129	33,793

5. 補足情報

平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		26年度中間期		25年度中間期
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	5,765	252	5,513
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(4,911)	(14)	(4,897)
国 内 業 務 粗 利 益	3	5,624	308	5,316
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(4,756)	(55)	(4,701)
資 金 利 益	5	4,301	69	4,232
役 務 取 引 等 利 益	6	455	14	469
そ の 他 業 務 利 益	7	868	253	615
(うち国債等債券損益)	8	(867)	(252)	(615)
国 際 業 務 粗 利 益	9	140	56	196
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(154)	(42)	(196)
資 金 利 益	11	139	41	180
役 務 取 引 等 利 益	12	4	1	3
そ の 他 業 務 利 益	13	3	15	12
(うち国債等債券損益)	14	(14)	(14)	(-)
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	15	4,634	56	4,578
人 件 費	16	2,287	30	2,257
物 件 費	17	2,094	12	2,106
税 金	18	252	38	214
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,130	195 (20.85%)	935
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	276	43 (13.47%)	319
一般貸倒引当金繰入額	21	36	21	15
業 務 純 益	22	1,094	175 (19.04%)	919
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	853	238	615
臨 時 損 益	24	190	68	122
不 良 債 権 処 理 額	25	331	132	199
貸 出 金 償 却	26	14	2	16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	288	144	144
延 滞 債 権 等 売 却 損	28	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	29	28	10	38
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	31	-	0	0
(与 信 関 係 費 用 + - -)	32	367	152	215
株 式 等 関 係 損 益	33	187	61	126
株 式 等 売 却 益	34	225	21	204
株 式 等 売 却 損	35	38	10	48
株 式 等 償 却	36	-	28	28
そ の 他 臨 時 損 益	37	46	3	49
経 常 利 益	38	903	106	797
特 別 損 益	39	0	3	3
うち固定資産処分損益	40	0	3	3
固定資産処分益	41	-	-	-
固定資産処分損	42	0	3	3
うち減損損失	43	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	44	902	108	794
法 人 税 等 合 計	45	354	21	375
中 間 純 利 益	46	548	130	418

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年度中間期		25年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	6,034	249	5,785
資金利益	2	4,551	39	4,512
役務取引等利益	3	525	12	537
その他業務利益	4	957	221	736
営業経費	5	4,781	54	4,727
与信関係費用	6	341	108	233
貸出金償却	7	14	2	16
個別貸倒引当金繰入額	8	278	103	175
一般貸倒引当金繰入額	9	19	17	2
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	-	-
償却債権取立益	12	-	0	0
その他	13	28	10	38
株式等関係損益	14	187	61	126
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	54	8	62
経常利益	17	1,043	155	888
特別損益	18	0	3	3
税金等調整前中間純利益	19	1,042	157	885
法人税等合計	20	405	5	410
少数株主利益	21	60	12	48
中間純利益	22	577	151	426

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	23	1,233	178 (16.87%)	1,055
連結実質業務純益	24	1,252	194 (18.33%)	1,058
連結コア業務純益	25	398	44 (9.95%)	442

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,130	195	935
職員一人当たり(千円)	1,694	238	1,456
(2) 業務純益	1,094	175	919
職員一人当たり(千円)	1,640	208	1,432

注 出向を含まない期中平均従業員数

667

25

642

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	0.03	1.41
(イ) 貸出金利回	1.77	0.12	1.89
(ロ) 有価証券利回	0.76	0.10	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	0.03	1.49
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.00	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	853	238	615
売却益	773	126	647
償還益	95	95	0
売却損	15	16	31
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	187	61	126
売却益	225	21	204
売却損	38	10	48
償却	-	28	28

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	100	100	-	100	100	-
合計	100	100	-	100	100	-

【連結】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	100	100	-	100	100	-
合計	100	100	-	100	100	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,737	13,295	4,558	8,563	12,770	4,207
債券	193,315	195,157	1,841	187,451	189,078	1,626
外国証券	23,980	24,249	268	25,089	25,286	196
その他	20,643	21,642	998	10,401	10,733	331
合計	246,677	254,345	7,667	231,505	237,868	6,362

【連結】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,767	13,346	4,579	8,592	12,820	4,228
債券	193,315	195,157	1,841	187,451	189,078	1,626
外国証券	23,980	24,249	268	25,089	25,286	196
その他	20,643	21,642	998	10,401	10,733	331
合計	246,706	254,396	7,689	231,535	237,918	6,382

6. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼル)が適用されたことにより、バーゼル 基準で自己資本比率を算出しております。

【単体】 (百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.12	0.37	7.75
(2) 単体における自己資本の額	28,918	751	28,167
(3) リスク・アセットの額	355,706	7,469	363,175

【連結】 (百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.79	0.38	8.41
(2) 連結における自己資本の額	32,225	823	31,402
(3) リスク・アセットの額	366,250	6,880	373,130

<参考>バーゼル における開示内容 (百万円、%)

	25年9月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	8.29	9.00
(2) Tier 比率	7.51	8.20
(3) Tier	25,548	28,657
(4) Tier	2,645	2,777
(5) 控除項目	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	28,194	31,434
(7) リスク・アセット等	339,794	349,080

7. R O E【単体】 (%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	6.63	0.87	5.76
当期純利益ベース	3.32	0.70	2.62

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・後)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	234	127	143	361	377
	延滞債権	14,792	555	1,478	15,347	16,270
	3ヵ月以上延滞債権	72	55	33	17	105
	貸出条件緩和債権	1,523	33	361	1,556	1,884
	合計	16,624	659	2,015	17,283	18,639

貸出金残高(末残)	412,608	9,610	11,258	422,218	401,350
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.03	0.04	0.08	0.09
	延滞債権	3.58	0.05	0.47	3.63	4.05
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.36	0.00	0.10	0.36	0.46
	合計	4.02	0.07	0.62	4.09	4.64

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	248	152	147	400	395
	延滞債権	14,835	564	1,500	15,399	16,335
	3ヵ月以上延滞債権	72	55	33	17	105
	貸出条件緩和債権	1,523	33	361	1,556	1,884
	合計	16,680	693	2,040	17,373	18,720

貸出金残高(末残)	409,785	8,859	12,303	418,644	397,482
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.03	0.03	0.09	0.09
	延滞債権	3.62	0.05	0.48	3.67	4.10
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.37	0.00	0.10	0.37	0.47
	合計	4.07	0.08	0.63	4.15	4.70

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金合計	3,124	194	135	2,930
一般貸倒引当金	818	36	224	782
個別貸倒引当金	2,306	158	90	2,148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金合計	3,238	177	225	3,061
一般貸倒引当金	843	34	230	809
個別貸倒引当金	2,394	142	4	2,252
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
引当率	14.76	2.06	2.42	12.70

【連結】

(%)

引当率	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
引当率	15.24	2.00	2.02	13.24

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,737	156	343	1,893	2,080
危険債権	13,316	525	1,263	13,841	14,579
要管理債権	1,596	23	394	1,573	1,990
合計(A)	16,650	659	2,000	17,309	18,650
(部分直接償却額)	(3,070)	(124)	(98)	(3,194)	(3,168)
正常債権	404,700	9,277	12,899	413,977	391,801
総計	421,350	9,936	10,898	431,286	410,452
総計に対する合計(A)の割合	3.95	0.06	0.59	4.01	4.54

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,793	193	370	1,986	2,163
危険債権	13,316	525	1,263	13,841	14,579
要管理債権	1,596	23	394	1,573	1,990
合計(A)	16,707	695	2,026	17,402	18,733
(部分直接償却額)	(3,070)	(124)	(98)	(3,194)	(3,168)
正常債権	401,820	8,492	13,969	410,312	387,851
総計	418,527	9,187	11,943	427,714	406,584
総計に対する合計(A)の割合	3.99	0.07	0.61	4.06	4.60

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額(B)	13,546	6	855	13,552	14,401
一般貸倒引当金(C)	148	101	63	47	85
個別貸倒引当金(D)	2,306	158	90	2,148	2,216
担保保証等(E)	11,092	264	1,008	11,356	12,100

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	44.16	7.27	9.02	36.89	35.14
保全率 (B)/(A)	81.36	3.07	4.14	78.29	77.22

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額(B)	13,660	50	958	13,710	14,618
一般貸倒引当金(C)	148	101	63	47	85
個別貸倒引当金(D)	2,394	142	4	2,252	2,390
担保保証等(E)	11,118	292	1,024	11,410	12,142

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	45.49	7.10	7.93	38.39	37.56
保全率 (B)/(A)	81.76	2.98	3.73	78.78	78.03

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	412,608	9,610	422,218	401,350
製造業	38,905	2,706	41,611	40,012
農業、林業	848	22	826	932
漁業	165	11	176	151
鉱業、採石業、砂利採取業	618	46	572	579
建設業	45,556	2,586	48,142	46,224
電気・ガス・熱供給・水道業	9,520	108	9,412	8,900
情報通信業	1,695	48	1,647	1,536
運輸業、郵便業	17,426	22	17,404	15,966
卸売業、小売業	45,200	2,258	47,458	46,984
金融業、保険業	6,728	150	6,578	8,219
不動産業、物品賃貸業	91,522	1,597	93,119	83,699
各種サービス業	60,563	1,875	62,438	61,892
地方公共団体	16,725	1,398	18,123	13,339
その他	77,130	2,424	74,706	72,912

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,624	659	17,283	18,639
製造業	1,775	122	1,897	2,227
農業、林業	165	0	165	175
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,580	21	2,559	3,718
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	333	21	354	358
卸売業、小売業	3,821	178	3,999	4,343
金融業、保険業	8	0	8	9
不動産業、物品賃貸業	3,215	22	3,237	2,706
各種サービス業	3,872	255	4,127	4,041
地方公共団体	-	-	-	-
その他	850	83	933	1,057

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	70,433	2,578	67,855	66,387
うち住宅ローン残高	63,091	2,661	60,430	58,915
うちその他ローン残高	7,341	84	7,425	7,471

中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出残高	368,137	7,362	7,549	360,588
中小企業	290,894	9,322	3,239	287,655
個人	77,242	1,959	4,310	72,932
中小企業等貸出比率	89.22	0.29	0.62	88.93
中小企業	70.50	0.60	1.17	71.10
個人	18.72	0.89	0.55	18.17

7. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
預金 (未残)	638,414	21,892	21,907	616,522
(平残)	634,460	19,071	23,314	611,146
貸出金 (未残)	412,608	9,610	11,258	401,350
(平残)	411,454	5,345	8,376	403,078

9. 役職員数及び拠点数【単体】

役職員数

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
役 員 数	13	1	1	12
従業員数(除く出向者)	661	32	22	629

拠点数

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
本 支 店	44	-	-	44

(3) 平成26年度中間決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
25年9月中間期	935	319	919
26年3月期	1,913	863	2,158
26年9月中間期	1,130	276	1,094
27年3月期予想	2,050	830	2,010

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位:百万円)

	一般貸倒引当 金純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	貸倒引当金戻 入益	償却債権取立益	与信関係費用	
					+	-
25年9月中間期	15	199	-	0	215	-
26年3月期	245	647	-	0	401	-
26年9月中間期	36	331	-	-	367	-
27年3月期予想	40	1,010	-	-	1,050	-

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位:百万円)

	一般貸倒引当 金純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	貸倒引当金戻 入益	償却債権取立益	与信関係費用	
					+	-
25年9月中間期	2	230	-	0	233	-
26年3月期	279	601	-	0	321	-
26年9月中間期	19	321	-	-	341	-
27年3月期予想	40	1,070	-	-	1,110	-

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
25年9月末	2,080	14,579	16,660	92,453	109,113
26年3月末	1,893	13,841	15,735	93,723	109,459
26年9月末	1,737	13,316	15,053	93,817	108,871

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	+ + 計
	要管理債権	
25年9月末	1,990	18,650
26年3月末	1,573	17,309
26年9月末	1,596	16,650

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

			破産更生債権	危険債権	合 計
25年9月末			2,080	14,579	16,660
26年3月末			1,893	13,841	15,735
26年9月末			1,737	13,316	15,053
26年3月末	26年9月末	新規増加	256	489	746
26年3月末	26年9月末	オフバランス化	556	871	1,428
26年3月末	26年9月末	債務者区分間の移動	143	143	
26年3月末	26年9月末	増減	156	525	682

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
26年3月期実績	4	-	-	68	-
26年9月中間期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
26年3月期実績	215	3,417	2,524	893	3,706
26年9月中間期実績	113	1,314	1,230	84	1,428

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末		25年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	351	100%	358	100%	373
破綻懸念先債権	無担保部分の	45.79%	1,955	38.67%	1,789	37.84%	1,842
要管理先債権	無担保部分の	17.32%	164	5.49%	54	7.41%	103
その他要注意先債権	無担保部分の	1.32%	439	1.51%	434	1.80%	484
	債権額の	0.42%	439	0.41%	434	0.48%	484
正常先債権	債権額の	0.07%	214	0.09%	292	0.15%	455

(5) ディスカウント・キャッシュフロ - 的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
25年9月中間期	-	-	- %
26年3月期	-	-	- %
26年9月中間期	-	-	- %

(6) 不良債権比率(%、27年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	24年3月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
単体ベース	4.26	4.45	4.54	4.01	3.95	3.9
連結ベース	4.34	4.51	4.60	4.06	3.99	4.0

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
25年9月末	8,502	13,274
26年3月末	9,539	13,747
26年9月末	9,714	14,272

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

26年3月期	64
26年9月中間期	-
27年3月期計画	400

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
26年3月期	281	28
26年9月中間期	187	-

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
25年9月中間期	615	1,828
26年3月期	1,049	2,154
26年9月中間期	853	3,109

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	26年3月末	47,458	-	598	3,366	35
	26年9月末	45,200	-	577	3,236	7
建設	26年3月末	48,142	-	-	2,546	12
	26年9月末	45,556	-	-	2,509	70
不動産	26年3月末	82,720	17	792	2,427	-
	26年9月末	82,138	71	784	2,360	-
金融・保険	26年3月末	6,578	-	-	8	-
	26年9月末	6,728	-	-	8	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	26年3月末	48,114	598	3,145	256
	26年9月末	45,797	577	2,937	307
建設	26年3月末	49,309	-	2,490	75
	26年9月末	46,444	-	2,457	130
不動産	26年3月末	82,744	809	2,352	74
	26年9月末	82,163	855	2,274	86
金融・保険	26年3月末	6,579	-	8	-
	26年9月末	6,733	-	8	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	21,818	20,504	19,720
総与信(B)	413,620	434,481	424,420
(A/B)	5.27	4.71	4.64

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	18,650	17,309	16,650
総与信(B)	410,452	431,286	421,350
(A/B)	4.54	4.01	3.95

(単位：%)

27年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.6
	部分直接償却実施後	3.9

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	25年9月中間期	26年9月中間期	27年3月期予想
実績(27年3月期は今回修正値)	215	367	1,050
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[-]	[-]
期初(5月)予想		380	730

注 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 + 特定海外債権引当金繰入額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	25年9月中間期	26年3月期	26年9月中間期
	2,291	3,491	1,314

注 オフバランス額(部分直接償却前) = 債権流動化 + 清算型処理 + 再建型処理 + 回収・返済 + 業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年9月中間期	26年9月中間期	27年3月期予想
実質業務純益	935	1,130	2,050
コア業務純益	319	276	830
業務純益	919	1,094	2,010
連結自己資本比率	9.00	8.79	8.7
単体自己資本比率	8.29	8.12	8.0

注 実質業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	26年9月期	
	連結	8.79
	単体	8.12

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末
個人預かり資産残高	43,778	46,000	49,190

注 個人預かり資産残高 = 投資信託 + 生命保険(販売累計額) + 外貨預金 + 公共債

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月期	26年3月期	26年9月期
貸出金残高(平残)	403,078	406,109	411,454

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	25年9月末	26年3月末	26年9月末
貸出金残高	294,200	307,643	297,704
貸出比率	73.30	72.86	72.15

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
21年12月4日の法施行～26年9月末	8,779	8,064	643
	審査中件数(右欄)	72	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	28	-
うち国債等債券償却	-	-
うち株式等償却	28	-

減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	25年9月末	26年3月末	26年9月末
国内債券	3.62	4.06	4.09
海外債券	0.96	0.87	0.78

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。